

市議会だより

いちき 串木野



(第 71 回串木野高等学校 体育祭)

No.87
2022.8.5

6月定例会(6月6日～27日)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| ○10人の議員が市政を問う・・・P2～7 | ○令和4年度補正予算審査・・・P8・9 |
| ○条例・請願等の審査・・・P10・11 | ○表決結果・・・P12 |
| ○議会の動き・・・P13 | ○政務活動費の使途状況・・・P14 |
| ○表紙写真募集・・・P15 | ○9月定例会日程案・・・P16 |

いちき串木野市政の ここが知りたい!!

一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、
所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

6月定例会の一般質問では、市政について10人の議員が28項目の質問をしました。

質問・答弁の内容(3~7ページ)は、議員本人が要約しています。

※6月定例会では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を
通常45分 ⇒ 今回30分に短縮しています。
(市当局からの答弁時間は含みません。)

6月14日 (火)

たばた かずひこ
田畑 和彦

議員 (P3)

1. 企業誘致の促進について
2. 住民サービスの向上について
3. 遊休農地について
4. 職員研修のあり方について

ひがし いくよ
東 育代

議員 (P3)

1. 男女共同参画の推進について
2. ファミリーサポートセンター事業について

にしだ のりとも
西田 憲智

議員 (P4)

1. 行財政全般について
2. 教育行政について
3. 福祉行政について

たかぎ しょうじ
高木 章次

議員 (P4)

1. 川内原発について
2. 原子力防災計画について
3. 学校給食について

よしどめ りょうぞう
吉留 良三

議員 (P5)

1. 鳥獣捕獲体制の強化について
2. 職場環境改善の取組について
3. 人材育成について

6月15日 (水)

えぐち よしこ
江口 祥子

議員 (P5)

1. 带状疱疹ワクチン接種について
2. 子宮頸がんワクチン接種とキャッチアップ接種について

はらぐち まさとし
原口 政敏

議員 (P6)

1. 大里川の拡幅工事について
2. 水産資源安定供給対策事業について
3. 教育問題について

たなか かずや
田中 和矢

議員 (P6)

1. 洋上風力発電に積極的推進の理由について
2. 寄り洲除去の進捗について
3. 小・中学校の再編について

なかさと すみと
中里 純人

議員 (P7)

1. 超高齢化社会について
2. スポーツの充実と部活動について

ふくだ きよひろ
福田 清宏

議員 (P7)

1. ひとり暮らしの高齢者の情報の共有について
2. 公園の整備について
3. 道路の整備について

※一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。 視聴はこちらから ⇒





田畑 和彦
議員



[映像配信]

企業誘致の促進

積極的に誘致に取り組む

問 西薩中核工業団地へ新たに進出する企業の経済効果と操業開始予定について伺う。

答 雇用の確保、工場建設に伴う建設関連への波及効果、税収増などが期待できる。ヒガシマル(株)が今年10月、(株)エルスが今年12月、プリマハム(株)が来年1月操業予定で、新規雇用は3社で29人。

問 新工業団地の計画と大胆な支援制度による企業誘致は。

答 新たに2〜3ha程度の候補地を選定。補助・支援制度を活用し、積極的に誘致に取り組む。

住民サービスの向上

利便性の向上を検討する

問 マイナンバーカードを利用し、コンビニで各種証明書の交付が可能となった。本市のマイナンバーカードの交付率を伺う。

答 本市の交付率は、本年5月末現在57.08%。(全国44.66%)今後も交付率の向上に努める。

問 将来を見据え、高齢化・交通弱者・コンビニのない地域を考慮した郵便局での証明書交付は、住民サービス向上につながる。弱者に光を当てるのが政治、行政の基本・使命であり、計画的に取り組む必要があると思うが。

答 身近な郵便局での証明書等の交付は、交通弱者と言われる高齢者の皆さんには、利便性の向上につながる。コストもかかるが、提案のあった先進事例を参考に検討する。

遊休農地の解消

耕作放棄地が増えないよう取り組む

問 高齢化、後継者不足による遊休農地をそのまま放置すると空き家同様、将来大きな問題となる。解消対策が必要と思うが。

答 農家人口の維持拡大を第一に配慮し、各種交付金制度を活用し地域ぐるみの協働による営農活動を推進させ、営農の継続により遊休農地の発生を抑える。

職員研修

年間を通し、服務規律を徹底する

問 職員のミスは市の信用失墜に直結する。研修内容や研修後の横・水平展開はされているか。

答 不祥事の再発防止の研修は、課内で共有化を図るよう周知した。公務員倫理研修は、採用時、8年目、課長・補佐等昇任時に実施。市民に信頼される市役所を目指す。



東 育代
議員



[映像配信]

第4次基本計画策定

ジェンダー平等の視点を

問 第3次男女共同参画基本計画の最終年度において「基本目標」「重点的な取組」「基本計画の推進」などの検証や成果が重要と思う。取組の中の男女共同参画を推進し、多様な選択を可能にする教育・学習の充実について伺う。

答 平成30年度から市内の小・中・高校で男女共同参画の講座を27回開催。市内13小・中学校のうち混合名簿の採用は12校。令和5年度から中学校制服をブレザーとし、スカート又はスラックスの選択を検討中が1校ある。

問 男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶に向けて、相談しやすいワンストップ窓口の整備が重要と思う。女性相談窓口の支援体制について伺う。

答 以前は、DVに関する相談は福祉課や企画政策課であったが、今は子どもみらい課が一元的な相談窓口となる。

問 第4次男女共同参画基本計画策定に向けた具体的な取組と考え方を伺う。

答 9月末までに市民意識調査を実施し、ジェンダー平等の視点を取り入れ3月末までに計画を策定。

ファミリーサポートセンターの移設

市来保健センターへ

問 育児の支援を必要とする人と援助を行うファミリーサポート事業は重要と思うが、利用者が少ない。現状と課題を伺う。

答 令和3年度の登録は、依頼会員37人、提供会員24人、両方会員20人。利用者の実人数は4人。学校への送迎が主で、育児の支援を必要とする時の提供会員と依頼会員のマッチングが難しい事や提供会員が自宅で預かる事に抵抗があることが課題。

問 市役所福祉課内にある「ファミリーサポートセンター」を「子育て支援センターきらきら」と併設することで利用者が安心するし、子育ての発信拠点ともなる。センター移設はできないか伺う。

答 市来保健センターを利用している関係団体と協議が整い、準備ができ次第移設していく。



(子育て支援センターきらきら)



西田 憲智
議員



[映像配信]

行財政の改善については 新しい時代への挑戦をする

問 自主財源確保へ向けた将来の展望について伺う。

答 地元企業の稼ぐ体質を強化し新たな事業や雇用を創出、デジタル化等の事業環境変化への対応を後押しして、民間における再投資を促し、財源の確保につなげる。

問 官民連携して、短期・中期の財源確保が必要ではないか。

答 ネーミングライツ等の有効性や、参加企業の有無も含めて議論している。いろんな形態の財源確保について引き続き議論していく。

学校教育の充実については 先見性ある教育振興策を検討する

問 幼・小・中・高間の連携は十分に図れているか。

答 小・中学校の公開研究会等を、市内の各私立幼稚園、保育所、高校等にも案内し、できる限り連携の機会が持てるようにする。

問 団体競技の部活動を選択できない中学校もあるが、対応は。

答 できる限り子どもたちの要望に沿った上で、広域にわたり他校とも連携しながら、子どもたちの3年間の活動を保障する。

多様化する児童生徒指導は 組織的な支援体制を整える

問 不登校・学級不適応等の児童生徒の対応について伺う。

答 生徒指導や特別支援において学校教育専門員を活用し、各関係機関と連携を図り、よりス

ピーディーに対応していく。加えて、子どもたちが行きたい、学びたい魅力あふれる学校づくりのため教員の資質・能力の向上に取り組む。

地域共生社会の実現に向けて 調整機関や組織体制を検討する

問 「重層的支援体制整備事業実施計画」策定について伺う。

答 第1期地域福祉計画の策定の中で、市民のニーズに応じた包括的な支援体制を構築するために計画を盛り込み、ひきこもりの方等への社会参加支援、地域づくりに向けた支援を推進していく。

問 重度心身障がい者医療費助成金の支給申請の見直しは考えられないか。

答 現行の償還払い方式から市に領収書を持参する必要がある自動償還払いへの変更を見直す方針が示された。最終的に制度変更の内容は県が決定する。



高木 章次
議員



[映像配信]

原発は攻撃対象、速やかな停止を 国において判断されるべきもの

問 ロシアはウクライナを侵略し原発を攻撃、占拠している。東アジアの緊迫した状況が落ち着くまで停止を求めるべきでは。

答 原発の停止については、エネルギー政策に関わることなので、国において判断されるべき。

安定ヨウ素剤の申請者が少ない 広報に努め県へ無条件配布を要請

問 原発事故による甲状腺がんを防ぐ安定ヨウ素剤の希望者への事前配布は、積極的に広報すべきではないか。

答 今後ホームページやSNS等を利用して広報に努める。条件をつけずに希望者全員への配布を県へ再度要請していく。

安定ヨウ素剤の郵送配布は 全戸配布で約700万円と試算

問 佐賀県では今年から原発から5キロから30キロのUPZ圏内の希望者に郵送で、安定ヨウ素剤そのものが配布される。人口33万の福島県いわき市では40歳以下の全員に、また40歳以上は希望者へ郵送。本市ではいくらかかるのか。

答 仮に郵送で安定ヨウ素剤の事前配布をするとした場合、試算では全戸配布した場合、人件費を除いた概算で約700万円。

屋内退避の被ばく低減効果減少 対策見直し必要ないとの報告

問 1980年以前の家屋の場合、屋内退避時の被ばく低減効果は

少なくなるが、IAEAの包括的判断基準を下回っているとのこと。この基準は、最初の7日間の甲状腺等被ばく線量50ミリシーベルトと高いが市の考えを伺う。

答 市としては、原子力災害対策指針を見直す必要がないと示されているため、それに従う。

学校給食に有機食材を 根菜類の短期間使用を検討

問 有機食材への切り替えは、できることからやる、できる範囲で始めるという方針で良いのではないか。

答 有機米は本市では生産されておらず、県内においても少ない。地元産のニンジンやジャガイモなどの有機野菜の短期間の使用について検討していきたい。



吉留 良三
議員



[映像配信]

鳥獣捕獲補助金の通年適用を 年間通じた駆除実施に向け検討

問 有害鳥獣頭数は、減少しているが目標に遠く、被害も拡大している。補助金の通年適用を。

答 4月から10月は捕獲指示を出して有害鳥獣を駆除、狩猟期は地域限定の指示だが、被害軽減のため年間通じた駆除を検討する。

問 若い猟友会員の獲得と、捕獲頭数格差を解消するための技術向上研修が必要ではないか。

答 猟友会独自の初心者むけワナ研修に加え、猟友会全体での技術向上研修会等を計画する。新たな狩猟者確保へ免許取得の広報もする。

問 狩猟税、狩猟免許取得費用と更新費用も高額だが、補助は。

答 新たな免許取得時のみ、取得費用経費の補助をしている。

問 猿の被害も多い。猿捕獲用のワナの導入の検討について。

答 狩猟器具業者の新商品の無料提供に応募しているが、追払い活動も継続してやる。



「イクボス宣言」の進め方は 普及啓発と職場環境を作る

問 少子化対策として、地域の理解を含めやり抜く覚悟は。

答 女性の社会進出を支え、仕事と家庭の両立を図るには、家事・育児への男性の参加が望まれ、

イクボス宣言はその一步。

問 イクボス宣言を広げるために職場、地域の支えが必要だが職場はメンタルヘルスを含め休職が多くみられる。対策は。

答 国の調査では、15年前よりもメンタル不調による休職は約2.1倍で本市も増加傾向。そのため安全衛生委員会で検討し、対策を強化している。休職者の復帰には試し出勤制度を設けている。

問 休職者が増えている原因は定数減による負担増ではないか。

答 人口減少や厳しい財政に対応すべく人口規模に見合う職員数を基本の定員管理としている。

専門職員の配置は 特定の知識・技術職は優先採用

問 人材育成を効果的に推進するための専門職の配置は。

答 業務や職務内容を踏まえて必要な専門職員を配置したい。



江口 祥子
議員



[映像配信]

帯状疱疹への助成を 国の動向を注視し研究する

問 帯状疱疹ワクチンの必要性について市民に周知を。

答 国において、ワクチンの効果や安全性など定期予防接種化に向けた検討がなされると聞いている。国の動向を注視する。

問 予防接種は2回で費用も高額なため、市民より助成を求める声がある。接種費用の助成について伺う。

答 国において定期接種化が検討されている。本市では、定期予防接種化に向けた国の動向を注視し、他市の状況も考慮し研究する。

キャッチアップ接種について 対象者に通知書を送付する

問 子宮頸がんワクチン接種を逃した方のためのキャッチアップ接種についての取組は。

答 接種勧奨が控えられた期間に打てなかった平成9年度生まれから平成17年度生まれの方は、公平な接種機会を確保する観点から令和7年3月まで接種できることになったので通知書を送付する。

問 HPVワクチンの積極的勧奨の再開について、全ての対象者に知っていただくため、制度変更の通知等も同封するのか。

答 通知文書には、予診票と効果やリスクに関する情報や機会を逃された方についての内容が含まれたリーフレットを同封する。また、接種期間についても文書でお知らせする。

問 HPVワクチンの定期接種対象年齢を過ぎたため自費で接種費用を負担された方への助成については。

答 接種勧奨を見合わせた期間に自費でワクチン接種された方については、医療機関で支払った領収書等を添えて申請していただくと、接種費用を償還払いする。領収書等を紛失された場合は、接種した証明書等でも可能。



(HPVのリーフレット〈厚生労働省〉)



原口 政敏
議員



[映像配信]

大里川の拡幅工事

早期完成に向けて県に要望

問 梅雨時期の大雨が懸念される。大里川の改修工事が進んでいないようだが、進捗状況はどのようになっているか。

答 現在、薩摩渡瀬橋付近の架け替えに向けた調整を進めており、上流付近は個別に用地交渉を開始している。河川改修工事の早期完成に向けて県に要望していきたい。

水産資源安定供給対策事業

本市で可能な養殖を研究

問 養殖事業として、あさりなどの養殖を考えているとのことであったが、進捗はどのようなか。

答 市来漁協と県の協力を得て、大里川の河口に昨年5月と10月の産卵時期に天然種苗の採取を試みたが稚貝は確認できなかった。本市で可能な養殖を調査研究していきたい。

いじめ問題の対応策は

スクールロイヤーを積極的に活用

問 ウクライナの状態を考えれば愛国心の教育は大事であると思うが、子どもたちへの教育はどのようになっているか。

答 学校では、主に道德の時間にも児童生徒の発達段階を踏まえながら、我が国や郷土の伝統と文化を尊重し、それらを育てきた我が国や郷土を愛する心を育成する教育を行っている。

問 いじめ問題について、本市の小中学校の状況はどのようになっているか。また、「スクールロイヤー」の介入により課題を解決する考えはないか。

答 令和4年5月までは、小学校4件、中学校1件である。児童生徒が発するサインを見逃さず幅広い情報収集に努めるよう指導しているところである。スクールロイヤーについても積極的に活用していく。

※スクールロイヤーとは、学校で起こるいじめや保護者とのトラブルなどを法的に解決する弁護士

問 数年前、本市において児童虐待の問題があったが、その後発生していないか。

答 令和3年度の虐待認定件数は、9世帯11人で、そのうち新たなケースは4世帯6人。4名の方が一時的に保護を受けられた。現在、家庭児童相談員などが定期的に訪問等を行っている。



田中 和矢
議員



[映像配信]

なぜ洋上風力発電推進なのか

地場産業振興に波及効果が大きい

問 再生可能エネルギーの切札で、万が一の事故も原発より安全。大型事業で経済効果や雇用創出が期待され、我が市の地域活性化の起爆剤になり得る。洋上風力発電に積極的な推進の理由を伺う。

答 本市は、環境維新の街づくりを目指しており、再エネの導入促進を図る。「風力」の有用な資源、特性を活かす洋上風力発電は、事業規模が数千億円と言われ、建設工事から運転管理まで、地場産業振興に多大な経済波及効果があると言われている。

五反田川寄り洲除去の継続を

緊急性優先順で工事の続行

問 線状降水帯の頻発や豪雨による河川氾濫対策で五反田川の寄り洲除去が引き続き必要。五反田橋から上流側に手付かずの部分が200m位あるのはなぜか。また、八房川も堆砂しやすく、川床が高くなってきている。県に要請し、対策を取るべきではないか伺う。

答 住宅の状況や橋付近の堆積物の多さ等で緊急性の高い所を優先して実施している。今年度も引き続き、県が作業する予定。八房川の下流側は潮の影響もあるが県に要望する。



小・中学校の再編計画と時期は

再編は避けて通れない喫緊の課題

問 昨年の本市出生数は110人。児童生徒の教育環境整備のため統廃合を含めた再編の具体案を。

答 全国平均の倍以上の少子化で極めて厳しい状況であり、学校再編は喫緊の課題。小中一貫校も含め検討する。基本方針の策定は、目標年度、枠組み、地域との連携などについて協議し、また、通学方法、閉校後の施設活用等は、基本的な考えを示す方向で検討。

問 結論を出す目安は、いつ頃になるのか。

答 急激に減少する児童数を念頭に置くと、かなり急がないと望ましい環境にならない。

問 今後の特認校制度の考え方は。

答 照島・市来小学校は、来年度から特認校制度は認めない。



中里 純人
議員



[映像配信]

本市の高齢化率

38.0%

問 本市の高齢者を取り巻く現状は。

答 平均寿命は男性81歳、女性87.4歳、高齢者だけの世帯は全世帯の33.4%。老々介護世帯は242世帯。97.5%が介護の相談を誰かにできている。

問 ころばん体操の効果は。高齢者のデジタル化が進んでいる。オンラインでの取組はどうか。

答 歩行テストでは国の平均を上回る結果が出ている。介護予防や医療費に対する効果は高い。自宅でもできるように、ホームページ

やスマートフォンのアプリ、LINE（ライン）で配信する。希望者には重りも貸し出す。

問 公園の和式トイレが使いづらいとの声が多い。改修は。

答 洋式便器への改修は、照島東公園、大原公園、御倉町公園。手すりの設置を市口公園、讃岐公園に予定している。

部活動の地域移行

令和7年度までに

問 部活動の競技経験のない顧問の実態と地域移行への課題は。

答 経験のない顧問は、令和2年度が56.3%、本年度は40.7%で、多大な負担になっている。生徒は専門的な指導を受けにくい。地域移行に向けスポーツ団体等の整備・充実を検討していく。学校の活動ではなくなるため、保護者の経済的な負担が出てくることから支援の必要がある。

問 競技人口の推移ならびに施設は十分な。

答 スポーツ少年団が10年間で173名減少。競技別人口に対する施設に不足はない。

問 小学校のスポーツ少年団での競技種目が中学校の部活動になく、親しんできたスポーツを諦めざるを得ない子どもに、継続して親しむ機会を確保する配慮が必要ではないか。

答 大きな課題ととらえている。今まで続けてきた部活動、スポーツ少年団、その発展的なものをどのような受皿としていくか考えている。



福田 清宏
議員



[映像配信]

公園の早急な整備手法は

すみ分けも含めて検討

問 海浜児童センターを早く解体し、その跡地に早急に公園を整備する手法はないのか伺う。

答 官民連携事業等を活用し工事が短期間に行える様に、すみ分けも含めて検討を急ぎたい。

バスケットゴールの設置

かもめ公園に前向きに検討

問 かもめ公園にバスケットゴールの設置はできないか伺う。

答 かもめ公園の設置場所やニーズ等、関係の皆様の御意見を頂き前向きに設置を検討したい。

相撲競技場の整備

隣接の公園の一部として活用

問 由緒ある相撲競技場の整備について伺う。

答 老朽化を勘案し早い時期に屋根等の撤去を行い隣接の公園の一部として活用していきたい。

ひとり暮らし高齢者の情報共有

災害時要援護者台帳で共有

問 市と公民館館長や民生委員等との間で安否確認の情報共有はどの様に行われているか伺う。

答 基本的には個人情報となるので本人の同意がなければ提供できないと考えるが、公民館長や支援者には災害時要援護者台帳により連絡先を知らせてある。緊急連絡カードの共有はしていない。理想的には、地域の方とは日頃から声をかけ合って連絡を取り合うことが望ましいと思っている。

宮下1号線の改良整備

地元と協議していく

問 野元公民館地内の野元中央線に接続する宮下1号線の改良整備について伺う。

答 野元4号線の整備後に、環境整備委員会や公民館と整備方針や優先順位について協議していく。

新しい橋の取付け地点の通行

車両の通行が可能に

問 平江公民館地内の五反田川線と新しい橋の取付け地点の橋の鉄筋等を整備し、軽自動車等が通行できる様に出来ないか伺う。

答 橋梁下部工の鉄筋が露出しているため道路幅員が一部狭く河川側の防護柵もない状態であり、離合場所の検討を含めた十分な安全対策をおこなった上で車両が通行できるようにしたい。

6月定例会補正予算

食のまち応援LINEクーポン事業 や
笑顔あふれるプレミアム付商品券事業 など

3 億 2,709 万 7,000 円の追加計上
《一般会計予算総額167億5,909万7,000円に》

一般会計：歳入の主なもの

●コロナ対策事業の推進 1 億 7,556 万円

新型コロナウイルスの感染拡大防止のほか、必要となる支出や地方公共団体による地域の実情に応じた効果的・効率的できめ細やかな取組を支援し、ポストコロナに向けた経済構造の転換、好循環を実現するために、国からの地方創生臨時交付金を活用します。

一般会計：歳出の主なもの

●子育て世帯への生活支援 4,384 万円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、特別給付金を支給します。

対象者	ひとり親世帯・低所得の子育て世帯など
支給額	1 人当たり 5 万円
児童数	825 人（見込み）

●住民税非課税世帯等への 臨時特別給付金 7,099 万円

コロナ禍に加え原油価格や物価高騰等により経済的に厳しい環境に置かれた生活者への影響を緩和するために給付金を支給します。

対象者	住民税非課税世帯等・家計急変世帯
支給額	1 世帯当たり 10 万円
世帯数	約 650 世帯

※令和 4 年度に新たに対象となった世帯のみ

●食のまち応援 LINE クーポン 2,724 万円

SNS アプリ LINE で、1 週間ごとに割引クーポンを発行し、市内飲食店の利用促進・消費喚起を図るとともに、市の LINE 公式アカウントの普及を図ります。

内 容	1 クーポン 500 円割引 (1,000 円以上利用で)
対 象 者	SNS アプリ LINE 公式アカウント 「いちき串木野市」を登録された方
発行方法	LINE で毎週月曜日に配信
利用期間	令和 4 年 8 月 1 日～10 月 30 日
発行枚数	52,000 枚
利用可能 店 舗	市内の飲食店で取扱登録をされた店舗 持ち帰り・配達飲食サービス専門店は対象外

問 今回のLINEクーポン事業を利用して、市外に1人でも多くのいちき串木野市のファンを増やすためには市の公式LINEアカウントを普及させていくことが大切だが、市外の方への周知をどのように考えているか。

答 本市に通勤、通学される方や、高校生の保護者などの繋がりを活かすなどして、市外の方への発信を工夫していきたい。

いちき串木野市 LINE 公式アカウント

※登録はこちらから（登録されると市のイベントなど最新の情報が届きます。）



※市の LINE 公式アカウント登録者数 18,575 人
(令和 4 年 5 月 30 日 現在)

●プレミアム付商品券 1億5,615万円

市内の登録事業所で使用できるプレミアム率100%の独自商品券を発行し、市内事業所の事業継続・経営安定を支援するとともに、物価高騰による市民生活への影響の緩和や子育て世帯を支援します。

販売価格	1冊10枚綴 2,500円 (商品券額面5,000円)
購入限度	市民1人当たり 2冊まで ※18歳以下の市民は、 1人当たり3冊まで購入可能
販売場所	いちき串木野商工会議所・市来商工会
利用期間	令和4年8月1日～令和5年1月31日
使用割合	(中小取扱店)6:4(大型店)
利用可能事業所	市内の事業所で取扱登録をされた店舗

購入例) 夫婦2人と18歳以下の子ども2人の場合
 ・夫婦2人 : 2冊×2人=4冊
 ・子ども2人 : 3冊×2人=6冊
 合計10冊購入可能(25,000円で50,000円分の商品券)



(笑顔あふれるプレミアム付商品券)

●タクシー・運転代行・貸切バス事業者 緊急支援 452万円

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、利用者の減少など直接的に影響を受けているタクシー事業者等に対し、市内所有台数分を対象に支援金の給付を行い、事業継続を下支えします。

タクシー事業者	1台当たり	12万円
運転代行事業者	1台当たり	20万円
貸切バス事業者	1台当たり	10万円



●がん患者ウィッグ購入費助成 30万円

がんの治療に伴う脱毛の精神的負担と経済的負担を軽減するため、がん患者の医療用ウィッグの購入費用を助成します。

助成額	1人当たり 2万円
-----	-----------

●造血細胞移植後 ワクチン再接種費用助成 25万円

20歳未満の小児がん等の患者で、造血細胞移植治療後に、定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したと医師が認める者に対して、経済的負担を軽減するためワクチン再接種費用を助成します。

助成額	市の予防接種単価
-----	----------

●都心平江線道路改良事業 1,650万円

土地所有者の同意が得られないことから、土地収用法に基づく事業認定申請図書等の作成業務を委託します。

問 1,650万円の委託料の内訳と、事業認定から収用の手続はどの程度の期間を想定しているか。

答 事業認定図書の作成をコンサルタント会社へ委託して、道路の規格や必要性などを関係機関と協議して作成し、県知事へ事業認定を申請する。事業認定を受けた後は、収用裁決を受けるため、収用委員会へ申請をして、審査を受けていく流れである。審査の中では、追加の調査も必要であり、何年の期間がかかるかは示せない。

問 1,650万円の委託業務の発注は、どのように行うか。

答 県内には、これらの申請書類を作成できる会社が少ないと想定していることから、九州管内での発注を考えている。

意見

土地取得が全て終わらないうちに見切り発車で事業を進め、土地収用法にかけた事業推進を行うことは、本市が行う事業についての正当性や必要性、計画性を問われていると感じる。身を引き締めるべき。

●学校での感染症対策支援 386万円

各学校が感染症対策等を徹底しながら教育活動を継続するために、必要となる保健衛生用品等を整備します。

問 学校への予算配分はどのようになっているのか。

答 予算配分は、学校規模に応じて、前年度各学校が要求し、使用した実績に基づいている。物品の購入については、各学校の裁量となっている。

条例の制定・改正、その他

○ 国民健康保険税条例の一部改正

地方税法施行令等の一部改正に伴い、改正します。

【改正内容】

国民健康保険税の課税限度額の見直し

医療分	63 万円 → 65 万円
支援分	19 万円 → 20 万円
介護分	17 万円 … 変更なし
合 計	99 万円 → 102 万円

※医療分（基礎課税額）

※支援分（後期高齢者支援金等課税額）

※介護分（介護納付金課税額）

○市議会議員及び市長の選挙運動用の自動車使用及びポスター作成の経費の改正

公職選挙法施行令の一部改正に伴い、選挙運動用の自動車使用及びポスター作製の公営に要する経費について改正します。

【改正内容】

自動車借入れ / 1 日	15,800 円 → 16,100 円
燃 料 費 / 1 日	7,650 円 → 7,700 円
ポスター作製 / 1 枚	525 円 06 銭 → 541 円 31 銭

※影響額は候補者 1 人当たり総額で、最大 5,000 円の増となります。



○ 市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、改正します。

【改正内容】

個人住民税

○住宅ローン控除の見直し

対象者：所得税の住宅ローン控除の適用者
（住宅を取得して令和 4 年 1 月から令和 7 年 12 月末までに居住したもの）

内 容：所得税から控除しきれなかった額を
控除限度額の範囲内で、個人市民税
額から控除する。

固定資産税

○土地に係る固定資産税の負担調整措置の緩和
景気回復に万全を期すため、激変緩和の観点
から商業地等に係る課税標準額の上昇幅を緩和
する。

内 容：評価額の 5% → 2.5%
期 間：令和 4 年度のみ

※負担調整措置とは

平成 9 年度評価替え以降、課税の公平の観点
から、地域や土地にばらつきのある負担水準を
均衡化させるための税負担の調整措置。

《 継続審査とした陳情 … 2 件 》

■【令和 3 年陳情第 3 号】

小原台地高台付近における新たな避難場所
の整備に関する陳情

■【令和 4 年陳情第 1 号】

分煙環境整備に関する陳情

2 件の請願を採択、意見書を提出

【請願第 1 号】教育環境改善のため、2023 年度政府予算に係る意見書採択の請願

- 提出者 領家 栄昭（いちき串木野市湊町）
- 提出日 令和 4 年 5 月 30 日

【請願趣旨】

小学校の学級編制標準は、学年進行に伴い段階的に 35 人に引き下げられるが、今後は、小学校だけに留まらず、中学校・高等学校でも 35 人学級の早期実現が必要である。

また、学校現場における課題が、複雑化・困難化する中で、子どもたちのゆたかな学びを実現するためには、教材研究や授業準備の時間を十分に確保することや教職員定数改善が不可欠である。

請願を全会一致で採択
意見書を提出



教育環境改善のため、2023 年度政府予算に係る意見書

【要請内容】

1. 中学校・高等学校までの 35 人以下学級を早急に実施すること。また、さらなる少人数学級実現を図ること。
2. 学校施設、教材、図書、安全対策など、子どもたちの教育環境において自治体間格差を生じさせないために、義務教育費国庫負担制度の負担割合を 2 分の 1 に復元すること。
3. 離島・山間部の多い鹿児島県において、教育の機会均等を保障するため、国の学級編制基準を改めて、複式学級の解消に向けて適切な措置を講ずること。また、学校統廃合については、地域や保護者の意見を尊重して対処すること。
4. 特別支援学級在籍児童生徒の人数を交流学級の在籍数としてもカウントすること。

【提出先】

内閣総理大臣・財務大臣・文部科学大臣・
衆議院議長・参議院議長

【請願第 2 号】南九州西回り自動車道串木野 IC 出口及び市来 IC 出口の合流地点における接触事故防止対策を求める請願

- 提出者 小原 雅史（いちき串木野市西島平町）
- 提出日 令和 4 年 5 月 31 日

【請願趣旨】

南九州西回り自動車道の串木野 IC 出口と市来 IC 出口の合流地点は、上下線がカーブ途中で合流するため、道路の進入角度が鋭角で、非常に見通しが悪く、合流の際には瞬時に判断が迫られる大変危険な地点であるため、大事故が発生する前に、標識設置や路面表示・カラー舗装などの整備や、表示板や警告灯などの運転者に対する注意喚起対策に加えて、徐行区間や並走区間などの対策が早急に必要である。

請願を全会一致で採択
意見書を提出



南九州西回り自動車道串木野 IC 出口及び 市来 IC 出口の合流地点における接触事故防止対策を求める意見書

【要請内容】

1. 事故の発生原因を究明するため、実態調査を行ってください。
2. 根本的解決に向け、早急に改善策を講じてください。

【提出先】

鹿児島国道事務所長
鹿児島県公安委員会委員長



6 月定例会の表決結果

■ 全会一致で可決、承認された議案等

議案番号	議 案 の 件 名	議 決 結 果	
議案第 33 号	専決処分の承認を求めることについて (国民健康保険税の課税限度額の見直し)	承 認	全会一致
議案第 34 号	専決処分の承認を求めることについて (住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金・子育て世帯生活支援特別給付金)	承 認	全会一致
議案第 35 号	いちき串木野市議会議員及びいちき串木野市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 36 号	いちき串木野市税条例等の一部を改正する条例の制定について (個人市民税の住宅ローン控除の見直し・固定資産税の土地に係る固定資産税の負担調整措置の緩和)	原案可決	全会一致
議案第 37 号	いちき串木野市半島振興対策実施地域産業開発促進条例及びいちき串木野市過疎地域産業開発促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第 38 号	いちき串木野市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決	全会一致
予 算 議案第 2 号	令和 4 年度いちき串木野市一般会計補正予算(第 2 号) (食のまち応援 LINE クーポン・笑顔あふれるプレミアム付商品券など)	原案可決	全会一致
請願第 1 号	教育環境改善のため、2023 年度政府予算に係る意見書採択の請願	採 択	全会一致
請願第 2 号	南九州西回り自動車道串木野 IC 出口及び市来 IC 出口の合流地点における接触事故防止対策を求める請願	採 択	全会一致
意見書案 第 1 号	教育環境改善のため、2023 年度政府予算に係る意見書	原案可決	全会一致
意見書案 第 2 号	南九州西回り自動車道串木野 IC 出口及び市来 IC 出口の合流地点における接触事故防止対策を求める意見書	原案可決	全会一致

議会の動き (令和4年5月～8月)

【5月】

- 12日 川内原子力発電所視察
- 19日 議員研修会(タブレット研修)
常任委員会(総務厚生・産業教育)
議会運営委員会
第3回議会活性化推進特別委員会



(冠嶽芸術文化村構想推進事業の実績報告)

- 23日 議員全員協議会
第1回タブレット活用推進委員会
- 24日 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 25日 全国市議会議長会定期総会

【6月】

- 2日 議会運営委員会
- 6日 議員全員協議会
本会議(開会日・議案質疑)
第2回タブレット活用推進委員会
- 14日 一般質問(15日まで)
- 16日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 17日 常任委員会(産業教育委員会)

- 22日 第2回衛生処理組合議会臨時会
- 23日 常任委員会(産業教育委員会)
議会運営委員会
- 27日 議員全員協議会
本会議(最終日)
議会広報特別委員会
- 29日 第4回議会活性化推進特別委員会

【7月】

- 4日 第3回タブレット活用推進委員会
- 11日 議会広報特別委員会
- 19日 鹿児島県市議会議長会定期総会(志布志市)
- 21日 議会運営委員会
議会広報特別委員会
- 25日 第5回議会活性化推進特別委員会
- 26日 議員全員協議会
臨時会本会議(開会日・議案質疑)
議会広報特別委員会
- 27日 常任委員会(産業教育委員会)
- 28日 常任委員会(総務厚生委員会)

【8月】

- 1日 議員全員協議会
本会議(最終日)
第4回タブレット活用推進委員会

川内原子力発電所の視察

5月12日(木)、市議会で川内原子力発電所の視察を行いました。発電所の概要や安全対策の実施状況等の説明を受けた後、施設内をバスで巡回しました。

今回は重大事故等発生の際、現地対策本部の指揮所として、12月完成予定の「緊急時対策棟」の視察も行いました。



「議員と語る会」の中止について

「議員と語る会」の開催に向けて協議を進めておりましたが、依然として新型コロナウイルスの感染拡大が継続しており、収束が見通せないことから、市民の安全を考慮し、今年度もやむなく中止とさせていただきます。



政 務 活 動 費 報 告 (令 和 3 年 度)

政務活動費は、調査研究、研修、広報、広聴、要請・陳情のほか、各種会議への参加など、市政の課題及び市民の意思を把握し、市政に反映するための活動等が対象になり、本市では議員個人に交付されています。

※政党活動や選挙活動、後援会活動のほか、私人としての活動のための経費等は対象外です。

政務活動費は、**議員 1 人当たり月額 1 万円**を交付しています。

残額があった場合は返納しています。(交付額を超えた場合は自費負担)

■令和 3 年 4 月～令和 3 年 11 月分 (交付額 8 万円)

(単位:円)

議 員 名	支 出 額	項 目	金 額	主 な 支 出 内 容
吉留 良三	44,522	広 報 費	25,332	広報発行(1回)
		事 務 所 費	19,190	FAX 付複合機・トナー代
江口 祥子	0	-	-	
松崎 幹夫	0	-	-	
田中 和矢	0	-	-	
平石 耕二	0	-	-	
中村 敏彦	70,607	広 報 費	24,606	広報発行(1回)、郵送代
		資料作成費	22,957	パソコン修理代・インク代等
		資料購入費	5,600	農業新聞
		事 務 所 費	17,444	FAX 付複合機・FAX インクフィルム代等
大六野一美	0	-	-	
濱田 尚	0	-	-	
中里 純人	54,570	広 報 費	19,100	広報発行(1回)
		資料作成費	17,705	プリンター・コピー用紙・インク代
		資料購入費	17,765	書籍代(ゼンリン住宅地図)
東 育代	0	-	-	
西別府 治	0	-	-	
竹之内 勉	6,648	資料購入費	6,648	書籍代(地方議会人 4～11 月分)
原口 政敏	0	-	-	
福田 清宏	60,370	資料作成費	60,370	コピー用紙・メモリーカード・インク代
下迫田良信	0	-	-	

■令和 3 年 12 月～令和 4 年 3 月分 (交付額 4 万円)

(単位:円)

議 員 名	支 出 額	項 目	金 額	主 な 支 出 内 容
西田 憲智	14,869	資料購入費	14,869	書籍代(議員必携ほか)
田畑 和彦	47,020	研 修 費	47,020	地方議員研修受講料・交通費等
高木 章次	0	-	-	
江口 祥子	0	-	-	
吉留 良三	30,491	広 報 費	30,491	広報発行(1回)
松崎 幹夫	0	-	-	
田中 和矢	0	-	-	
中村 敏彦	4,502	資料作成費	3,877	インク代
		事 務 所 費	625	FAX インクリボン代
大六野一美	44,000	資料作成費	44,000	ノートパソコン
東 育代	7,365	資料作成費	1,865	インク代
		資料購入費	5,500	書籍代(日本教育新聞 2・3 月分)
中里 純人	5,170	資料購入費	5,170	書籍代(議会改革実践マニュアル等)
竹之内 勉	3,324	資料購入費	3,324	書籍代(地方議会人 12～3 月分)
下迫田良信	0	-	-	
原口 政敏	0	-	-	
福田 清宏	14,285	資料作成費	14,285	FAX 対応複合機インク代
濱田 尚	0	-	-	

表紙写真を募集！

～市民に親しまれる身近な市議会だよりをめざして、表紙の写真を募集します～



【募集写真】

◆いちき串木野市内で撮影した四季折々の風景、地域や学校行事、お祭りなどの写真

(概ね一年以内に撮影した未発表のもので、人物が特定できる場合は、被写体の承諾を得たもの)

【募集予定】



9月14日締切
11月7日発行



11月30日締切
1月5日発行



12月19日締切
2月6日発行



3月20日締切
5月8日発行



6月20日締切
8月5日発行

※ 随時応募を
受け付けます！

【応募方法】

◆電子申請システムの「市議会だより表紙写真応募フォーム」から、必要事項を入力し、写真データを添付してください。

URL: <https://shinsei.pref.kagoshima.jp/FIoYfr3E>

【必要事項】氏名・住所・電話番号・メールアドレス・氏名掲載の有無・
被写体承諾の有無・写真データ・写真のタイトル・撮影年月・撮影場所



◆持参又は郵送される方は、応募用紙に記入の上、A4サイズのカラープリント写真とそのデータを提出してください。応募写真と提出データ等は、原則返却できません。応募にかかる費用は、応募者の負担となります。

※詳しくは、電子申請システム又はホームページから「市議会だより いちき串木野 表紙写真募集要領」をご覧ください。

【応募上の注意】

1. 応募は、各号につき、一人2点までです。
2. 紙面のレイアウトの都合上、縦写真を推奨します。
3. 応募写真は、表紙以外の紙面で掲載する場合があります。
4. 画素数は、約900万画素程度(約3,500×2,500pixel以上)を推奨します。
5. 写真のデータはJPEG形式で、データサイズは1点につき5MB以下をお願いします。
6. 著作権、肖像権など、応募写真に起因するトラブルが生じた場合、応募者の責任と負担で解決するものとします。
7. 応募写真は、無償でいちき串木野市議会が使用することを許諾したものとします。
8. 応募写真は、応募から1年間は、ほかの媒体での発表を行わないでください。
9. 必要によりトリミング処理や加工等を行うことがあります。
10. 記念品等はありませんので御了承ください。

令和4年第5回(9月) 定例会の日程(案)

第5回(9月)定例会を下記の日程で行います。

※今後の状況により、変更になることもあります。

月 日 (曜日)	内 容
8月29日(月)	本会議 (開会日・議案質疑)
9月6日(火) 9月7日(水)	一般質問
9月8日(木)	常任委員会 (総務厚生委員会)
9月9日(金)	常任委員会 (産業教育委員会)
9月20日(火)	本会議(最終日)

(注) 時間はいずれも
午前10時からです。



議会を傍聴してみませんか

- ・本会議や常任委員会等は、原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。
(傍聴の際には、マスク着用をお願いします。)
- ・本会議の様子は、市のホームページでも生中継でご覧できます。



◆本会議中継はこちらから ⇒

永年勤続者の表彰

地方自治の発展に寄与し功績があった議員へ全国市議会議長会からの表彰があり、その伝達式が6月14日に議場で行われました。



議 員 名	内 容
大六野 一美	議員 15 年以上勤続
下迫田 良信	正副議長 8 年以上勤続
濱 田 尚	副議長 4 年以上勤続



編集後記

年々、厳しい暑さを感じる中、ようやく祭りやイベントも再開し、ポストコロナで新たな夏に心が弾みます。官民一体となって、ワクワクするまちづくりをしましょう。新たな試みとして、市議会だよりを通じて、本市の魅力や誇りを共感し、繋げていくため、皆様の身近にある、四季折々の風景や行事などを写真でご投稿くださると幸いです。(P15)最後まで読んでいただき、ありがとうございました。

(西田憲智)

議会広報特別委員会

委員長	東	育	代
副委員長	江	口	祥
委員	西	田	憲
〃	田	畑	和
〃	高	木	章
〃	田	中	和
			智
			彦
			次
			矢